



2022年3月4日

各位

会社名 本田技研工業株式会社
代表者名 取締役 代表執行役社長 三部 敏宏
(コード: 7267、東証第一部)
問合せ先 事業管理本部 経理部長
藤村 英司
(TEL. 03-3423-1111)

ソニーグループ株式会社とのモビリティ分野における戦略的提携に向けた 基本合意に関するお知らせ

当社は、本日、ソニーグループ株式会社(以下「ソニー」)との間でモビリティ分野における戦略的提携に向けた基本合意書(以下「本合意」)を締結しましたので、お知らせします。

1. 本合意の背景及び目的

当社は、モビリティの概念自体が大きく変化する中、自ら主体的に変革を起こし、新しい時代のモビリティの進化をリードする存在でありたいと思っています。この度、当社とソニーは、ソニーが保有するイメージング・センシング、通信、ネットワーク、各種エンタテインメント技術の開発・運営の実績と、当社が長年培ってきたモビリティの開発力、車体製造の技術やアフターサービス運営の実績を持ち寄り、利用者や環境に寄り添い進化を続ける新しい時代のモビリティとモビリティ向けサービスの実現を目指すため、戦略的提携(以下「本提携」)に向けた協議・検討を進めることに合意しました。

2. 本合意の概要

当社とソニーは、今後、両社で合弁会社(以下「新会社」)を設立し、新会社を通じて、高付加価値の電気自動車(EV)を共同開発・販売し、モビリティ向けサービスの提供と併せて事業化していく意向を確認しています。詳細は、別添プレスリリースも併せてご参照ください。

3. スケジュール

今後、ソニーと本提携に係る法的拘束力のある確定契約の締結に向けた協議を行い、かかる確定契約の締結と関係当局の許認可の取得を条件として、2022年中の新会社の設立を目指します。新会社からのEV車両の初期モデルの販売開始は、2025年を想定しています。

4. 今後の見通し

本提携に係る確定契約の締結は、提携内容の詳細についての最終的な合意又は決定があり次第行う予定であり、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表します。

以上

2022年3月4日

報道関係各位

ソニーと Honda、モビリティ分野における戦略的提携に向けて基本合意

2022年3月4日、ソニーグループ株式会社(以下「ソニー」)と本田技研工業株式会社(以下「Honda」)は、新しい時代のモビリティとモビリティサービスの創造に向け、戦略的な提携に向けた協議・検討を進めることを合意したと発表しました。具体的には、両社で合弁会社(以下「新会社」)を設立し、新会社を通じて、高付加価値の電気自動車(EV)を共同開発・販売し、モビリティ向けサービスの提供と併せて事業化していく意向を確認した、基本合意書を締結しました。

両社は、今後、共同開発契約と合弁契約を含む法的拘束力のある各種確定契約の締結に向けた協議を行い、これらの確定契約の締結と関係当局の許認可の取得を条件として、2022年中の新会社の設立を目指します。

今回の提携では、Honda が長年培ってきたモビリティの開発力、車体製造の技術やアフターサービス運営の実績と、ソニーが保有するイメージング・センシング、通信、ネットワーク、各種エンタテインメント技術の開発・運営の実績を持ち寄り、利用者や環境に寄り添い進化を続ける新しい時代のモビリティとサービスの実現を目指します。

新会社からの EV 車両の初期モデルの販売開始は、2025 年を想定しています。新会社は EV 車両の企画、設計、開発、販売などを行う想定ですが、製造設備は自ら保有せず、製造は、初期モデルについては Honda の車両製造工場が担うことを想定しています。また、モビリティ向けサービスプラットフォームについては、ソニーが開発し、新会社に提供することを想定しています。

ソニーグループ株式会社 代表執行役 会長 兼 社長 CEO 吉田憲一郎のコメント

「ソニーの Purpose は『クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす』です。『モビリティ空間を感動空間へ』というビジョンのもと、自動車業界においてグローバルな実績と知見を有し、常に先進的な取り組みをしてきた Honda との提携を通じて、セーフティ、エンタテインメント、アダプタビリティの三つの領域を軸に、モビリティの進化に貢献していきたいと考えています。」

本田技研工業株式会社 取締役 代表執行役社長 三部敏宏のコメント

「新会社では、世界のモビリティの革新・進化・拡張をリードしていく存在を目指し、Honda の持つ最先端の環境、安全に関する知見や技術の提供などを通じ、両社の有する技術アセットを結集し、いかにしてお客様の期待や想像を超えた価値創造を図っていくか、そのような観点で幅広く、野心的に可能性を追求していきたいと思えます。ソニーと Honda は歴史的・文化的にシンクロする点の多い企業ですが、それぞれの得意とする技術ドメインは異なっており、この両社によって設立される新会社には、大いなる可能性があるかと確信しています。」

【報道関係からのお問合せ先】

ソニーグループ株式会社 広報部 Sony.Pressroom@sony.co.jp
本田技研工業株式会社: 広報部 企業広報課 hondapr@jp.honda